

年金財政を理解する

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役 土田 浩

6月に公表された金融審議会・市場ワーキンググループ報告書。「年金給付水準の調整が進められることとなっている……「自助」の充実を行っていく必要がある」との記載に国民の不満の声が相次いだ。財務相兼金融担当相は、「世間に著しい不安を与えるものであり、政府の政策スタンスとも異なる」として、この報告書の受け取らないこととした。

事態は驚くような展開をみせたが、そもそも一体、誰が「年金は100年安心です」と言ったのだろうか？ マクロ経済スライドを導入した2004年の公的年金制度改革時に「小泉首相が言った」と解説するレポートも見受けられるが、国会議事録を見る限り、当時の小泉首相の説明は、正しくは「100年安心になるような仕組みに変えます」である。

厚生労働省のホームページで、「マクロ経済スライドってなに？」の説明を見てほしい。少子化と長寿化という社会構造の変化に対応して、年金給付額の抑制によって年金財政の維持を図る仕組みである。ただし、そこには「概ね100年後に十分な積立金を保有できると判断される段階でスライドの調整終了」と書かれている。現在はまだ調整中であって、100年安心の段階には達していないということである。

「100年安心」というキャッチフレーズを、目標なのか現状なのかの区別なく曲解して使った政治家の責任は重いと考える。と同時に、それを鵜呑みにするマスコミ・国民も情けないとの思いは禁じ得ない。

それでは、いつ頃「100年安心」が実現するのだろうか？ 2004年のマクロ経済スライド導入時には、2023年度に調整終了の見込みであった。それが、現時点で最新の2014年の財政検証を

見ると、日本経済が高成長を遂げるケースであっても、調整終了は2043～44年度と、当初見込みから20年も後ズレしているのである。因みに、低成長のケースでは、制度が約束している「所得代替率（＝年金受給額÷現役世代の手取り収入額）50%」を割り込んで調整を継続しない限り、実現不可能という計算結果が示されている。

このように実現時期が大幅に後ズレしてしまった理由は、マクロ経済スライドが、「名目の支給額を下回らない範囲で実施」と規定されているためである。物価も賃金も上昇しない状態が長く続いていたことから、実際には2015年度と19年度の2回だけしか発動されていないのである。

制度改革の効果が当初想定から大きく後退しているにも拘らず、安易にキャッチフレーズを使い続けることは、罪深い怠慢である。さらに言えば、マスコミも国民も、せっかく情報公開が進んだ時代になったのだから、実態を正確に把握し、必要とあれば誤りを正すくらいの姿勢を見せることが大切である。間もなく、5年に一度の財政検証が公表される筈だが、どのような経済環境を前提として、いかなる計算結果が提示されるのか注目したい。

意図的に事実から目を背けることこそが、不安を掻き立てる根源である。以前に書いたことの繰り返しになるが、不都合な話であっても、事実を客観的にしっかりと直視することが、将来不安を払拭するための第一歩だと思う。

